

2024年3月期 第2四半期 決算資料

中期経営計画2023 - Start of the Next Decade - 進捗

2023年10月31日

双日株式会社

将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

Copyright © Sojitz Corporation 2023

- ・ 社長の藤本です。
- ・ まず私から、上半期決算実績および中期経営計画2023の進捗についてご説明します。
- ・ その後、CFOの渋谷より、決算の詳細についてご説明します。

資料 | 1

中期経営計画2023 – Start of the Next Decade – 進捗

資料 | 2

2024年3月期 第2四半期決算 実績及び通期見通し

資料 | 3

セグメント情報

資料 | 4

補足資料

資料 | 1

中期経営計画2023 – Start of the Next Decade – 進捗

- 2023年度上期実績は479億円、通期見通し950億円に対する進捗率は50%
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出
- セグメント別での修正はあるものの、通期見通しについては据え置き

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し
当期純利益 ※	789	479 <small>対見通し進捗率: 50%</small>	▲ 310	950
基礎的営業CF	903	577	▲ 326	1,150
基礎的CF	582	▲ 416	▲ 998	▲ 750
PBR (倍)	0.57 <small>株価 2022年9月30日終値 2,124円</small>	0.82 <small>株価 2023年9月29日終値 3,278円</small>	+ 0.25	(経営KPI) 1倍超
				ROE
				10.9%
				ROA
				3.5%
				配当
				130円 <small>中間65円/期末65円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

- ・ 当第2四半期実績は、通期見通し950億円に対し、進捗率は50%となりました。
- ・ 堅調な石炭市況、リテール事業を中心に、順当に進捗したと評価しています。複雑性が増す経済環境下、地域や事業によって進捗度合いの濃淡はありますが、今後の市況や為替等による影響を踏まえても、期初前提の通期見通し950億円は達成する見込みです。セグメント別での通期見通しの修正については、後ほどCFOから説明します。
- ・ 基礎的営業キャッシュ・フローは、577億円と、着実にキャッシュを創出できております。
- ・ 2021年春に、「PBR1倍超」を中期経営計画KPIのひとつに掲げました。
- ・ 中期経営計画2023も残すところあと5か月となりましたが、引き続き、PBR1倍超を通過点に、次の新しい成長に向けた双日を皆さまにお示しできるよう、進み続けたいと思います。
- ・ 確りと最終年度を締めくくれるよう、全社グループ一丸となって、さらなる成長に向けて挑み、具体的な成果を積み上げてまいります。



- ・ 中期経営計画2023期初に想定した投資実行予定額を3,000億円から5,000億円程度まで引き上げました。当上半期において実行した主な案件や投資額は、こちらをご覧ください。
- ・ 現中計より競争優位性・成長マーケットを追求できる領域に、経営資源を集中的に投下することを、成長戦略の基本としています。その中でもバリューチェーンの川上と川下の点と点をつなぎ線にし、さらに線から面へと、事業領域を拡げていくことが重要だと考えています。その中で、当社の機能やネットワークを強化し、そして次の展開につなげていきます。現中期経営計画では、その種まきとシナジーの連携が着実に積み上げられていると評価しています。

<成長市場×マーケットイン志向>

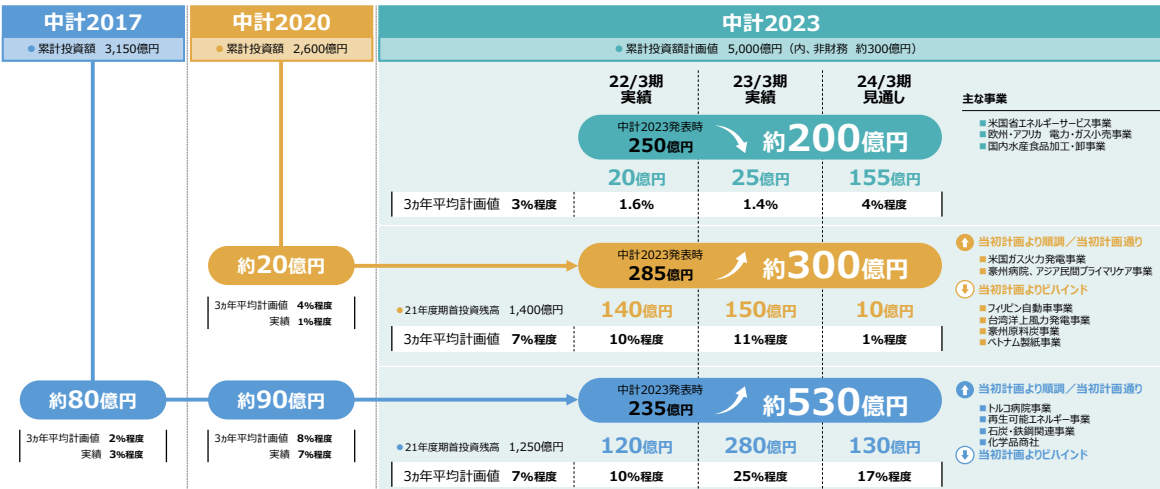
- ・ ベトナムでは、同国最大手乳業メーカーのビナミルクグループをパートナーとして、牛の肥育・加工・販売事業を推進しています。
- ・ 今後のベトナムにおける食肉消費量の高まりを捉えることで、将来的にベトナム最大の総合食肉事業を目指します。
- ・ また、過去からベトナムで培ったリテール事業の知見を活かし、インドではデジタルを強みとする消費財卸・物流事業を展開するRIPPLR社への出資参画しました。成長を続けるインドの流通業界への新たなチャレンジも進んでいます。
- ・ 日本国内では、世界的な水産加工品の需要拡大を取り込むべく、マリンフーズにつづき、冷凍マグロの仕入れ・加工から販売まで行うトライ産業株式会社の全株式を取得しました。
- ・ これまで取り組んできたマグロの養殖や海外加工に加え、新たに国内加工という付加価値を加えることで機能が拡充しました。
- ・ それぞれの強みである顧客基盤や高品質かつ価格競争力のある水産加工品を、当社の機能であるグローバルネットワークと掛け合わせることで収益規模の拡大を図ります。

<インフラ・ヘルスケア>

- ・ インフラ・ヘルスケアでは、2021年に米国省エネルギーサービス事業に参入しましたが、先進国を中心にさらなる省エネへの需要の高まりとその成長を確信し、オーストラリアにて同事業に参入、また米国省エネ事業への追加投資も実行しています。
- ・ このように、過去からのネットワーク・機能の強化、幅出しなど、価値創造に向けた成長戦略を絶えず実践していきます。

● ● ● 各中計における投資からの3か年合計収益貢献額

| | 内はROI

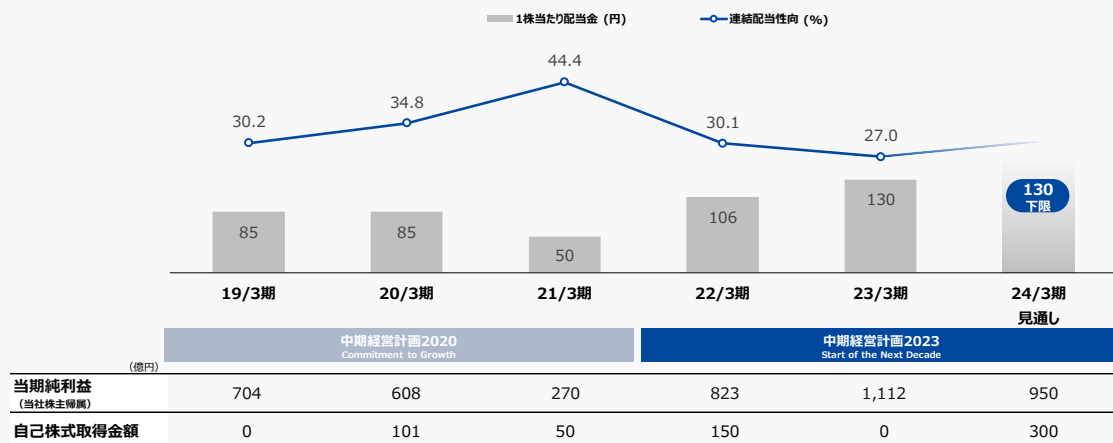


- 次に、中期経営計画2017以降の新規投資からのリターンについて、その進捗をお示ししています。
- 当初見込んでいた収益貢献の想定と現時点の進捗はそれぞれですが、一部、外部環境の変化を受けながらも、次期中計でさらに大きく飛躍するために、前倒しで不採算資産等の処理を実行し、コスト競争力の強化、筋肉質なアセットと耐性のあるポートフォリオ構築に向けて取り組んでいます。
- 現場では、粘り強く改善施策に取り組んでおり、収益化に向け努力してまいります。
- 中計2023では、コロナ影響などで収益化が遅れていた案件はあるものの、注力領域での新規事業を中心に収益貢献する案件もあり、国内リテールなどポジティブな進展が見られています。
- 全く新しい事業領域というよりは、すでに成果が出ている事業領域を軸に、その幹を太くする事業投資を行い「収益の塊」を育ててきています。



- ・ 「収益の塊」の具体例として、当社のベトナムにおけるリテールの取り組みをご紹介します。
- ・ 当社は、1986年に西側諸国の企業で初めて駐在員事務所を開設する前から、ベトナムの経済発展とともに、資源、インフラを中心とした、様々な事業をベトナムで手掛けてきました。
- ・ 2000年代からは、将来の消費拡大を見越し、リテール分野への投資を積極化しており、従来のトレード取引で関係のあった食品・卸売のフントウイ社に出資することで、リテール事業への参画を開始しました。
- ・ その後、卸売事業のみならず、ミニストップ株式会社とコンビニによる小売分野への参入、小売店舗への配送・倉庫機能を保有する物流事業への参画、小売店舗で販売されるおにぎりやサンドイッチといった日配・総菜製造事業への参画を行うなど、マーケットの成長に合わせて、食のバリューチェーンを構築してきました。
- ・ そして本年より、ベトナム最大手の乳業メーカーであるビナミルクと共に牛肉の製造販売事業を開始しました。
- ・ これら過去から積み上げてきた施策により、構築してきたバリューチェーンの更なる強化を図ると共に、面展開を拡げることで、引き続き収益機会の拡大を図ります。

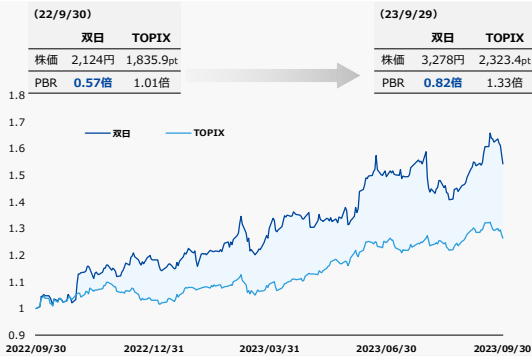
- 連結配当性向30%程度を基本とし、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 基礎的CFの黒字の一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得・消却を実施し、以下の通り完了
 (自己株式の取得状況) 2023年度上期で約300億円、約979万株を取得済み (自己株式の消却) 2023年度上期で約2,530万株を消却済み



※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載

- ・ 株主還元については、安定的・継続的な配当方針に変更はなく、引き続き現中期経営計画期間中においては連結配当性向30%程度、2024年3月期では年間130円を下限としています。
- ・ 2023年度における自己株式の取得と消却は、2023年9月末で完了いたしました。
- ・ 来年度から始まる次期中期経営計画の骨子は現在策定中ではありますが、今まで着実に積み上げてきた持続的な収益基盤を土台に、更なる成長を見据えながら、双日の競争力と株主価値の向上に努めてまいります。

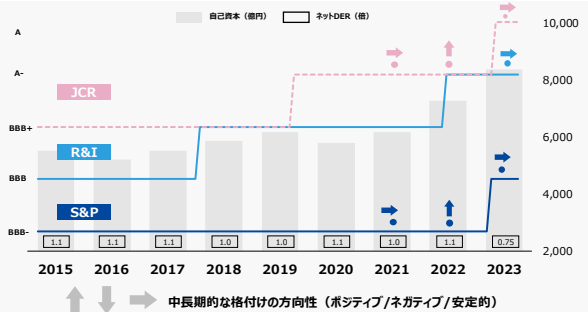
● 対TOPIX比、当社株価は大幅にアウトパフォーム



(23/9/29)		対TOPIX比		配当利回り ※	
年初来	+8.5%	アウトパフォーム		2023年3月期	5.70%
22年9月末比	+27.8%	アウトパフォーム		2022年3月期	7.45%
				2021年3月期	4.03%
				2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ



JCR 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ
R&I 格付投資情報センター	BBB+ (安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ
S&P S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

- ・ 中期経営計画2023策定当初に掲げたKPIは、「PBR1倍超」を除き、全て前倒しで達成しました。
- ・ 現在、当社は次の成長ステージを見据え、次期中期経営計画の当期純利益1,000億円台をスタート目線とした議論を行っています。
- ・ その先の飛躍に向けて、着実な成長への打ち手を実行し、双日らしい価値創造に向けた歩みを進めていきます。
- ・ そして残る「PBR1倍超」の達成、さらなる企業価値の向上を目指し、株式市場をはじめとする皆様との対話を真摯に積み重ねていきます。
- ・ 以上で、私からの説明を終わります。

資料 | 2

2024年3月期 第2四半期決算 実績及び通期見通し

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- ・ CFOの渋谷です。
- ・ 当第2四半期の決算概要ならびに通期見通しについて説明申し上げます。

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績		前年同期比 増減		主な内容	24/3期 見通し	対見通し 進捗率
		第1四半期	第2四半期					
収益	12,733	11,873	5,560	6,313	▲ 860	金属・資源・リサイクル ▲1,046、化学 ▲530 リテール・コンシューマーサービス +529	-	-
売上総利益	1,822	1,574	727	847	▲ 248	金属・資源・リサイクル ▲318、化学 ▲31 リテール・コンシューマーサービス +57	3,200	49%
販売費及び一般管理費	▲ 1,056	▲ 1,152	▲ 555	▲ 597	▲ 96	連結子会社の新規取得による増加 等 貸倒引当金繰入・貸倒償却 +4 (▲5→▲1)	▲ 2,300	-
その他の収益・費用	38	69	48	21	+ 31	前期：通信タワー事業売却 当期：冷凍マロ加工販売会社取得、国内太陽光売却	50	-
金融収益・費用	12	▲ 29	▲ 7	▲ 22	▲ 41		▲ 150	-
持分法による投資損益	249	183	86	97	▲ 66	鉄鋼事業会社 等	450	-
税引前利益	1,065	645	299	346	▲ 420		1,250	52%
当期純利益	789	479	221	258	▲ 310		950	50%
基礎的収益力 ※	1,023	573	247	326	▲ 450		1,200	-
主な一過性損益	22	▲ 8	▲ 15	7	▲ 30			
非資源	25	▲ 8	▲ 15	7	▲ 33	前期：通信タワー事業売却益 当期：化学トレーディングでの損失 等		
資源	▲ 3	0	0	0	+ 3			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費 (貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

- PLサマリーを示しています。
- 当第2四半期の連結当期純利益は、479億円となり、期初にご案内しております通期見通し950億円に対する進捗率は50%となりました。前年同期比では、▲40%程度の減益となります。
- 地政学リスクの高まりによる不透明感、先進国での根強いインフレと各国中銀の金融引き締め継続、中国経済の改善の遅れなどの事業環境下、当社としてはセグメントとしてはプラスマイナスありますが、概ね想定通りに進捗していると評価しています。
- 前年同期比では、石炭価格の前年同期比での下落の影響や化学本部のスローダウンが減益の主な要因となっています。
- 売上総利益は、前年同期比▲248億円減益の1,574億円となりました。主な減益の要因は、金属・資源・リサイクル本部における石炭価格の下落によるものです。
- 販売費および一般管理費は、前年同期比で▲96億円増加していますが、このうちの4割程度が連結子会社の増減によるもの、残りの6割程度が、インフレの影響や円安の影響によるものです。
- 持分法損益は183億円と前年同期比▲66億円の減益となりました。米州での鉄鋼市況が低位推移したことによる鉄鋼事業会社での減益、インフラ関連資産の入替による影響などが主な要因です。
- これらの結果として、連結当期純利益は479億円となりました。
- 通期の見通しは変更無く950億円としていますが、セグメント別では見直しをしており、後ほど説明します。

(億円)	23/3期末	23/9期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	26,608	27,747	+ 1,139
現金及び現金同等物	2,473	2,262	▲ 211
営業債権及びその他の債権	7,949	7,748	▲ 201
棚卸資産	2,810	2,890	+ 80
のれん	857	1,082	+ 225
有形/無形資産/投資不動産	2,743	3,116	+ 373
持分法投資及びその他の投資	6,897	7,106	+ 209
その他	2,879	3,543	+ 664
負債（流動/非流動）	17,842	18,528	+ 686
営業債務及びその他の債務	5,793	6,349	+ 556
社債及び借入金	8,837	8,782	▲ 55
その他	3,212	3,397	+ 185
資本	8,766	9,219	+ 453
自己資本 ※	8,377	8,885	+ 508

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とする

主な内容

営業債権及びその他の債権

- 航空機関連の減少

のれん

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

その他

- 売却目的保有資産への振替及び連結子会社の新規取得等による増加

営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響による増加

自己資本

- 当期純利益(+479)
- 自己株式の取得(▲300)
- 配当支払(▲151)
- 為替による増加

- ・ 総資産が前期末比で1,100億円程度増加しています。営業債権及びその他の債権で、航空機関連の回収があったことにより減少しているほか、新規投資に伴うのれんや投資の増加がありました。一番大きな増加要因は為替換算の影響です。23年3月末から9月末にかけて米ドルで16円ほど円安になったことにより、海外の子会社の資産・負債の為替換算による増加が大きなインパクトとなり、資産全体ではこの影響が1,000億円程度となっています。
- ・ 負債においても各勘定での増減がありますが、負債総額の増加額と同程度の為替換算の影響が出ています。
- ・ 自己資本については、当期純利益の積み上げと、配当支払い・自己株式の取得額がほぼ同額となりますが、為替の換算差額相当が増加した結果、500億円増加の8,885億円となりました。

(億円)	23/3期末	23/9期末	前期末比 増減	24/3期末 期初見通し	24/3期末 修正見通し
総資産	26,608	27,747	+ 1,139	27,500	28,000
自己資本 ※	8,377	8,885	+ 508	8,700	9,000
自己資本比率 ※	31.5%	32.0%	+ 0.5%	31.6%	32.1%
グロス有利子負債	8,837	8,782	▲ 55	-	-
ネット有利子負債	6,294	6,421	+ 127	6,500	6,700
ネットDER ※	0.75 倍	0.72 倍	▲ 0.03 倍	0.75倍	0.74倍
ROE	14.2%	-	-	11.1%	10.9%
ROA	4.2%	-	-	3.5%	3.5%
リスクアセット	4,900	5,300	+ 400		
(自己資本対比) ※	(0.6倍)	(0.6倍)	-		
流動比率	162.0%	151.8%	▲ 10.2%		
長期調達比率	81.0%	80.0%	▲ 1.0%		

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用

- ・ 主な経営指標の実績、ならびに2024年3月期末の見通しを示していますので、参照ください。

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	822	852	+ 30
投資活動によるCF	▲ 442	462	+ 904
(フリーCF)	380	1,314	+ 934
財務活動によるCF	▲ 513	▲ 1,612	▲ 1,099
基礎的営業CF ※1	903	577	▲ 326
基礎的CF ※2	582	▲ 416	▲ 998

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入
 - 持分法適用会社からの配当金の受取額-
 22/9期：173億円 23/9期：244億円

投資活動によるCF

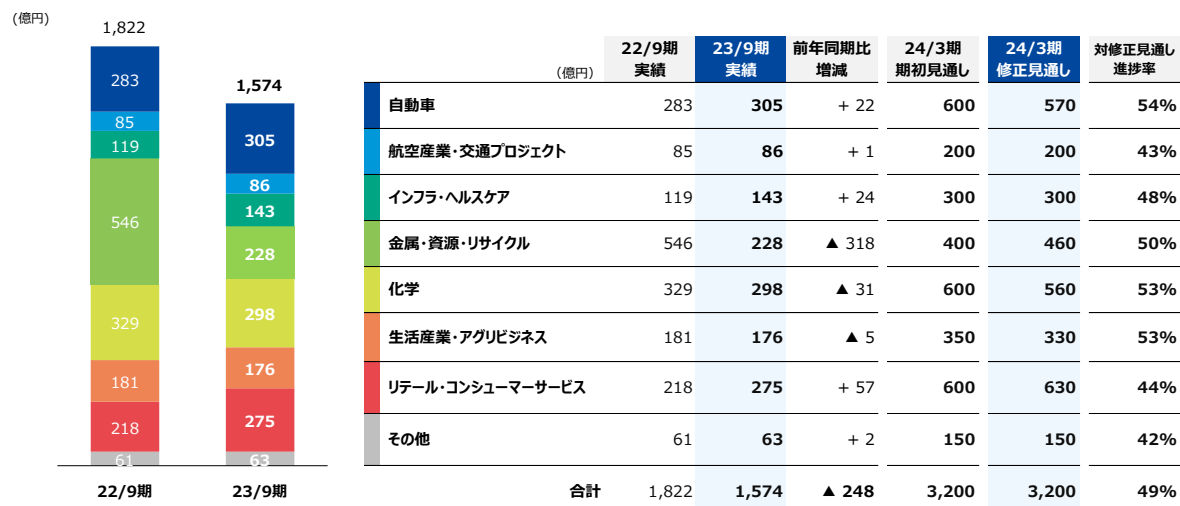
- 航空機関連取引や政策保有株式の売却による収入
- 冷凍マゴ加工販売会社や豪州省エネルギー事業の新規取得による支出

財務活動によるCF

- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

- ・ キャッシュフローの状況について示しています。
- ・ 営業活動によるキャッシュフローが852億円の収入と着実に積み上がる一方、投資活動によるキャッシュフローでは新規投資による支出があったものの、航空機関連取引での回収や、政策保有株式の売却による回収が進んだことにより、462億円の収入となりました。
 その結果、フリーキャッシュフローは1,314億円と大幅な収入となっています。

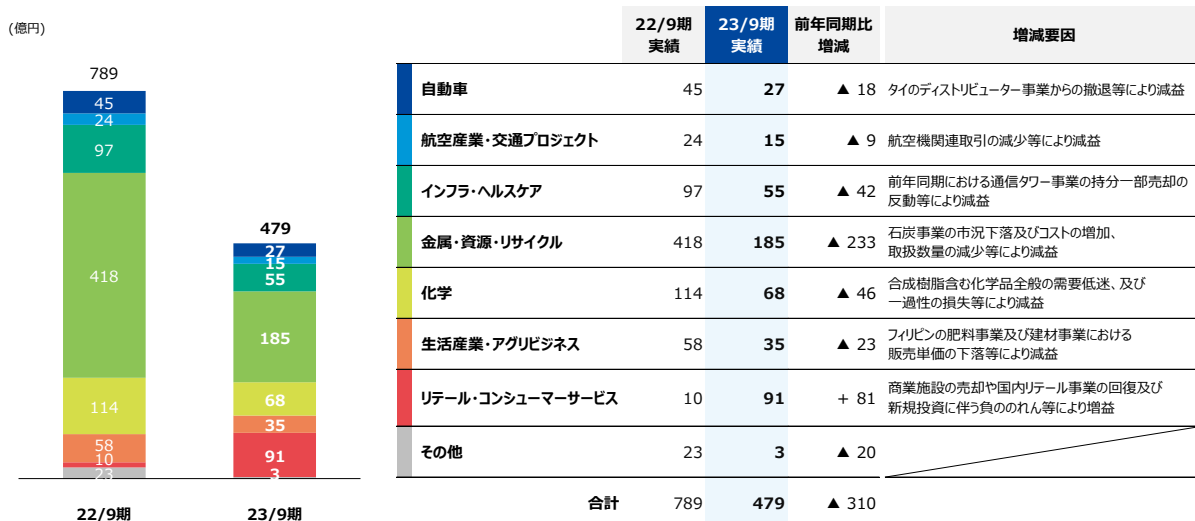
セグメント別 売上総利益 (2024年3月期 第2四半期 実績及び見通し)



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- ・ セグメント別のPL関連の実績及び見通しについて示しています。

(億円)



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- ・ 前年同期比の増減の内容は、第1四半期で説明した内容と同じような傾向となっています。
- ・ 減益となった一番の要因は、石炭事業の市況下落などの影響による金属・資源・リサイクルの減益で、減益幅全体の4分の3程度のインパクトとなっています。
- ・ インフラ・ヘルスケア本部で前年同期における資産売却の反動による減益、化学本部での需要低迷と回収懸念による一過性の損失を今期に計上したことによる減益、生活産業・アグリビジネス本部では、建材関連とフィリピンの肥料事業で前期好調であったことによる反動減が出ました。
- ・ 一方で、リテール・コンシューマーサービス本部では、国内リテール事業の回復に加え、商業施設の売却や新規投資に伴う負ののれんなどにより大幅な増益となりました。

	23/9期 実績	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
当社純利益	479	950	950	-	50%	
自動車	27	70	50	▲ 20	54%	東南アジア地域での自動車販売事業の低調な推移を踏まえ、下方修正
航空産業・交通プロジェクト	15	40	40	-	38%	概ね見通し通り
インフラ・ヘルスケア	55	160	160	-	34%	下期に事業投資案件及びLNG事業会社からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	185	330	370	+ 40	50%	足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正
化学	68	160	130	▲ 30	52%	上期の一過性の損失に加え、海外メタノール事業の原料調達契約改定を織り込み、下方修正
生活産業・アグリビジネス	35	80	70	▲ 10	50%	上期での肥料事業の進捗等を踏まえ、下方修正
リテール・コンシューマーサービス	91	110	130	+ 20	70%	国内リテール事業の上期の進捗等を踏まえ、上方修正
その他	3	0	0	-	-	

- セグメント別の当期純利益の通期の見通しを示しています。前者の見通しは950億円から変更ありませんが、セグメント毎は事業環境と上期の進捗を踏まえて、修正を加えています。

<自動車本部>

- ディーラー事業全般に言えることですが、半導体不足が解消し新車の供給が改善されたこと、および金利上昇の影響により、中古車価格や販売台数にマイナスの影響がでています。
- フィリピンでの自動車販売事業における対ペソドル高の為替下落に起因した販売不振、およびこれに対する抜本的な改革を行うためのコストを織り込み、見通しを下方修正しました。フィリピンについての対応については、次年度以降に不振を引きずらないためのものです。

<金属・資源・リサイクル本部>

- 足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正しました。20ページに示している通り、下期の原料炭の前提を1トンあたり250ドルと、足元価格に比べると低目の前提での見通しとしています。

<化学本部>

- 足元の進捗ならびにインドネシアのメタノール事業の原料調達契約の改定による影響を織り込み、下方修正しました。

<生活産業・アグリビジネス本部>

- 上期での肥料事業の進捗を踏まえ、やや下方修正しています。タイの肥料事業においては、第1四半期説明において7月中旬から8月に入り雨が降り始め挽回が期待できると説明申し上げましたが、9月に入って雨が少なくなり、期待したほどの挽回はし切れず、今年度の販売のピークを終えています。

<リテール・コンシューマーサービス本部>

- 上期の進捗や国内リテール事業の回復を踏まえ、上方修正しています。

<航空産業・交通プロジェクト本部> <インフラ・ヘルスケア本部>

- 進捗率は50%を下回っておりますが、下期に収益貢献があがるポートフォリオとなっており、期初の見通し通りとしています。

- 新規投資と資産入替は期初想定通り
- 6年間累計での基礎的CFの黒字を維持

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3か年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3か年累計見直し	22/3期～23/3期 累計実績	23/9期 実績	24/3期 見直し	対見直し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,800 億円程度	2,740 億円	580 億円	1,150 億円	50%
資産入替 (回収)	1,700 億円	3,000 億円程度	1,750 億円	455 億円	1,250 億円	36%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 5,000 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 1,000 億円	▲ 2,550 億円	-
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 450 億円	▲ 600 億円	-
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 415 億円	▲ 750 億円	6年間累計黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,000 億円程度	1,270 億円	1,310 億円	800 億円	164%

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

- ・ 今年度初めに中期経営計画3か年の投資実行予定額を3,300億円から5,000億円に見直しをしましたが、新規投資と資産入替は期初の想定通りに進捗しています。

投資合計	1,000億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	420億円	● 豪州、米国省エネルギーサービス事業 ● 台湾洋上風力発電事業 等
	成長市場× マーケットイン志向	460億円	● ● アジアリアル事業 (ベトナム、インド) ● 東南アジア肥料事業 等 ● 冷凍マクロ加工販売事業 ● 豪州中古車ディーラー事業 ● 北欧EV販売事業
	素材・ サーキュラーエコミー	0億円	-
	その他	120億円	● 非財務関連 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	455億円		
主な内訳	● 賃貸住宅事業 ● 政策保有株式売却 等 ● 国内商業施設 ● 国内外発電事業		

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

- ・ 新規投資については、第2四半期までに1,000億円を実行しており、将来への成長に向けた資産を着実に積み上げることができています。
- ・ 現在交渉中の案件の抛出のタイミングもありますが、今中期経営計画における5,000億円程度の投資実行、もしくはその準備は十分にできていると見えています。

	2022年度 市況実績 (4~9月平均)	2023年度 期初市況前提 ⇒下期見通し	2023年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (23/10/25時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$345/t	US\$230/t ⇒US\$250/t（下期）	US\$254/t	US\$349/t
石炭（一般炭） ※1	US\$401/t	US\$160/t ⇒US\$130/t（下期）	US\$154/t	US\$128/t
原油（Brent）	US\$104.8/bbl	US\$80.0/bbl	US\$81.8/bbl	US\$90.1/bbl
為替 ※2	¥135.3/US\$	¥125.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$（下期）	¥142.6/US\$	¥150.0/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.06%	0.07%	0.07%

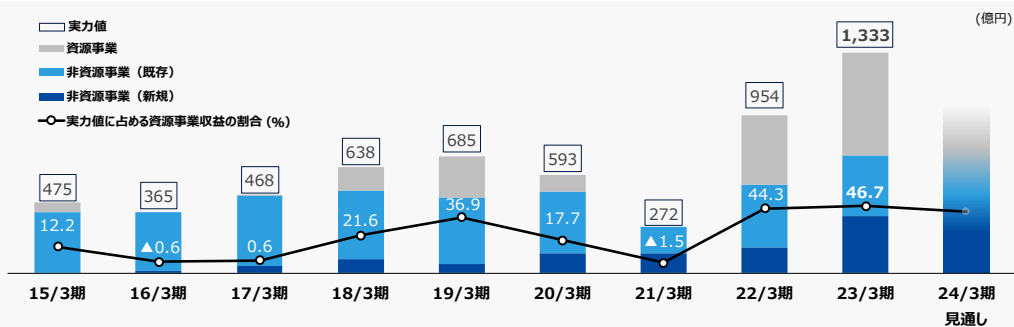
※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 商品・為替・金利などの市況の実績と当社見通しの前提を示しています。

収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく

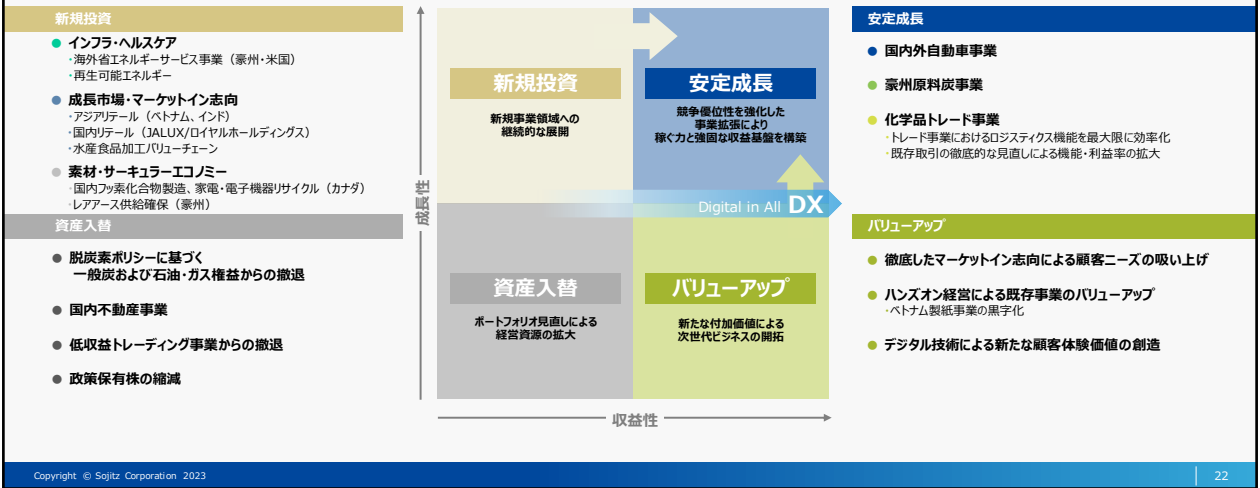


	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 見通し
資源事業	58	▲2	3	138	253	105	▲4	423	623	400
非資源事業（既存）	368	358	424	418	398	371	157	379	367	550
非資源事業（新規）	0	12	41	82	55	118	119	152	343	-
一過性損益	▲110	0	▲60	▲70	19	15	▲2	▲131	▲221	-

※ 実力値=当期純利益-一過性損益

- ・ 資源・非資源別の収益構成の内訳推移を示しています。

- 中計2023における成長戦略に基づく注力領域への高度な戦略、実行済み投資案件の着実な収益力・競争優位性の向上を目指す
- 既存事業におけるマーケットインの徹底による収益構造の抜本的な変革を推進
- 各事業フェーズに応じ、事業、人材、デジタル技術の知見を有機的に結び付けながら常に事業ポートフォリオを変革し、価値創造を加速



- ・ ポートフォリオマネジメントの状況について示しています。
- ・ 23ページ以降はセグメントの詳細情報や、補足データなどを示していますので、参照頂ければと思います。
- ・ 以上で、私からの説明とさせていただきます。

